

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	02070502	区 分	■ 実行 □ 経常
事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部署名	住民課保険年金グループ
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 肇
		内線	310
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	05子育て生活環境の整備
実施期間	□ 単年 ■ 継続 (平成6年度～ 年度)		実施方法 □ 直営 □ 委託 ■ 補助等
根拠法令等	■ 有 □ 無	法令等の名称	乳幼児医療費の助成に関する条例 義務付け □ 有 ■ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>児童・乳幼児を抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療費の確保を図る。</p> <p>②内容</p> <p>小学校卒業までの医療費(入・通院)の自己負担の一部助成、中学校卒業まで入院の自己負担の一部を助成する。</p>	<p>0歳から小学校卒業までの乳幼児及び児童、中学校卒業までの中学生で健康保険に加入している者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>対象となる児童・乳幼児に対し、必要なときに容易に受けられることにより児童・乳幼児の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る上で効果がある。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		3,484	22,030	15,239	9,689	12,189		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金			1,243				
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財	1,114		10,000	7,812	7,812		
	一般財源	2,370	22,030	3,996	1,877	4,377		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244		
総コスト費(千円)(A+C)		4,728	23,274	16,483	10,933	13,433		
人口あたりコスト(円)		767	3,776	2,674	1,774	2,180		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	医療証交付数	枚	500	434	87%	500	500
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	乳幼児医療費制度については、入院は、府制度までの小学生歳から中学生までを対象、通院は、3歳から小学生までを対象とし、府内の医療機関の受診時の医療費の一部負担分の一部を助成し、受益者負担の軽減を図り、子育て支援の一環として、貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	乳幼児医療費の一部負担を助成することで、受益者負担の軽減を図り、健康の保持及び福祉の増進を図ることや子育て支援の効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	府内での医療機関の受診は、一部負担を負担するだけの現物給付
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	子育て支援の一環であり、受益者以外の村民から見ても理解が得られやすい。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) 12 / 16 75% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
87%	75%	81%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	A ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
子育て支援の一環として、引き続き実施し、若者流入を促進させるため通院の対象年齢の引き上げを実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
乳幼児医療助成事業については、医療費を助成することにより乳幼児、児童のいる家庭に経済的な負担が軽減される効果があり、費用対効果は適切であると考えます。引き続き実施すべきですが、さらなる若者定住促進のため、助成対象を拡大するなど充実を図るべきと考えます。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
乳幼児医療助成事業については、医療費を助成することにより乳幼児、児童のいる家庭に経済的な負担が軽減される効果があり、費用対効果は適切であると考えます。引き続き実施すべきですが、さらなる若者定住促進のため、助成対象を拡大するなど充実を図るべきと考えます。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

は、長年にわたる経験から、長年の経験は適切なものである。また、状況に応じて、さらなる若者定住促進のため、助成対象を拡大するなど充実を図るべきと考える。

△
C: 元止し
D: 縮小
E: 休止・廃止